

## 日本・東京商工会議所「外国人材の受入れニーズに関する調査」

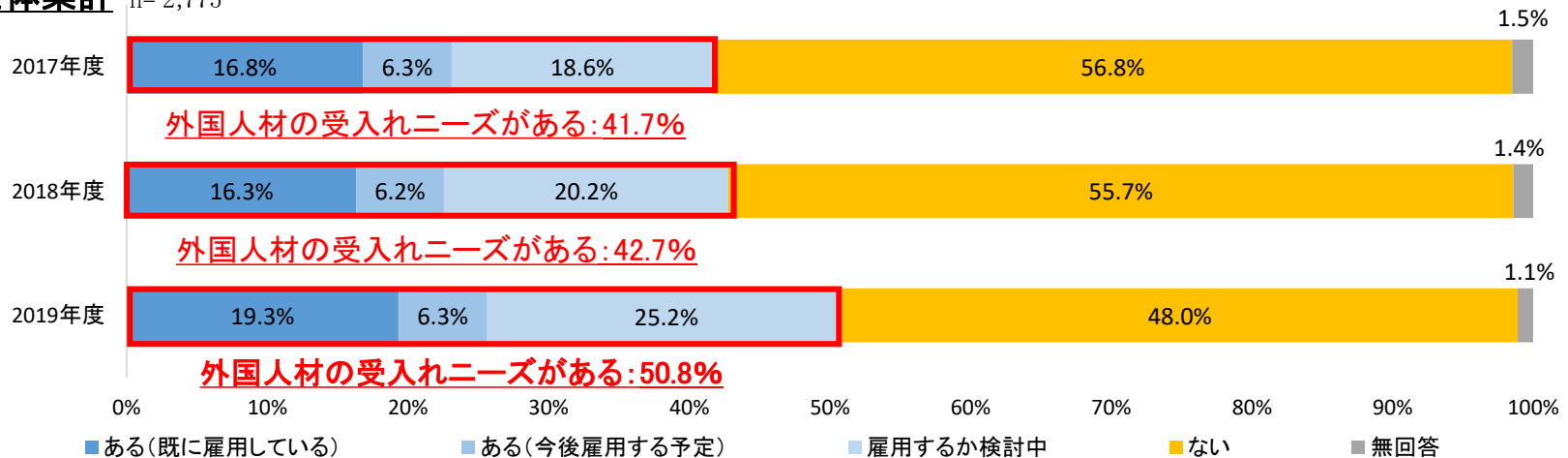
## 外国人材の受入れニーズについて

(2019年6月)

- 外国人材の受入れニーズがある(「ある(既に雇用している)」、「ある(今後雇用する予定)」、「雇用するか検討中」と回答した割合の合計)と回答した企業は50.8%と、前回の2018年度調査(42.7%)から上昇している。
- 人手不足の企業に限ると、外国人材の受入れニーズは57.8%と、深刻な人手不足の中で外国人材に対する期待と関心の高さがうかがえる。

## ■全体集計

n= 2,775

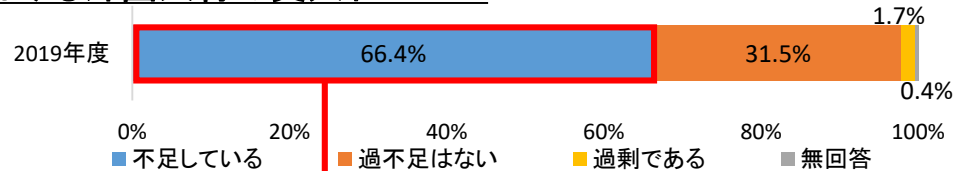


※前回調査：調査期間2018年3月19日～4月27日 / 前々回調査：調査期間2017年3月24日～4月28日

## (参考)人手不足の企業における外国人材の受入れニーズ

## &lt;人員の過不足状況&gt;

n= 2,775



## &lt;外国人材の受入れのニーズ&gt;

n= 1,842

ある(既に雇用している)	ある(今後雇用する予定)	雇用するか検討中	ない	無回答
400 (21.7%)	142 (7.7%)	523 (28.4%)	761 (41.3%)	16 (0.9%)

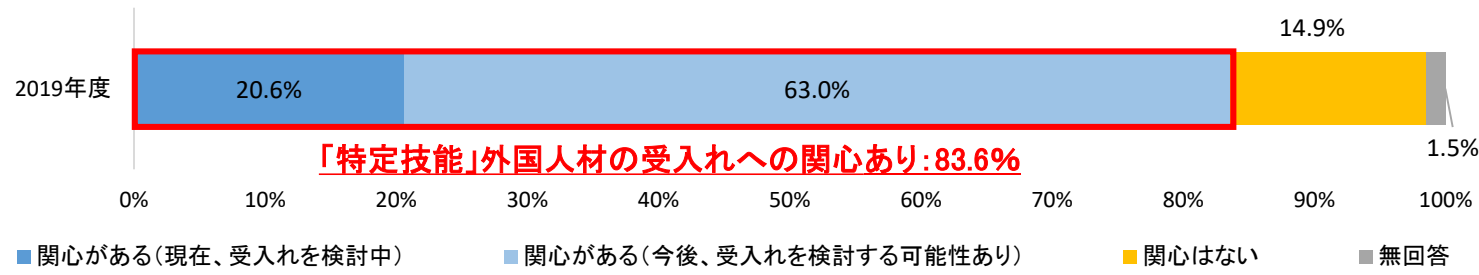
外国人材の受入れニーズがある: 57.8%

# 「特定技能」外国人材の受入れへの関心について

- 外国人材の受入れニーズがあると回答した企業のうち、「特定技能」外国人材の受入れに関心がある（「現在、受入れを検討中」、「今後、受入れを検討する可能性あり」）と回答した企業は、83.6%に達する。
- 政府が実施すべき取り組みは、「外国人材に対する日本語教育の充実（70.3%）」、「日本で暮らしやすくするための社会の構築（56.4%）」が上位に挙がっている。
- 政府が実施すべき受入れ企業向け支援策は、「雇用等に関する手続きの簡素化」が65.3%で最も多く、「制度概要や要件、手続きの情報提供（46.0%）」、「受入れに関する相談機能の創設（44.2%）」が続いている。

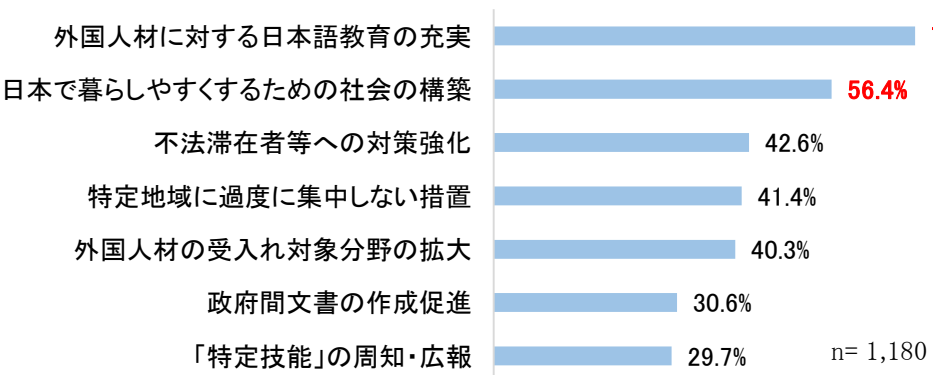
## ■「特定技能」外国人材の受入れへの関心 n=1,411

※対象:「外国人材の受入れニーズがある」と回答した企業



## ■政府が実施すべき取り組み【複数回答】

※対象:「特定技能外国人材の受入れに関心がある」と回答した企業



## ■政府が実施すべき受入れ企業向け支援策【複数回答】

※対象:「特定技能外国人材の受入れに関心がある」と回答した企業

